

東アジアレビュー

◎ THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年9月号/No.188

発行：東アジア総合研究所

【視点】	ナショナリズム台頭の背景と 東アジア共同体	平川 均…………… 1
【解説】	北朝鮮経済改革へ、計画経済を事実上廃止?	編集部…………… 7
【コラム】	北朝鮮の過去と未来 金正恩の高位幹部との談話から	堤 一直…………… 9
【編集後記】	「歴史問題」対「領有権問題」の勝負の決着は? 一人っ子政策の負の側面	よ…………… 12 鋒…………… 12



ナショナリズム台頭の背景と 東アジア共同体

平川 均・Hirakawa Hitoshi
東アジア総合研究所 所長・名古屋大学教授

❖ 平和の祭典とナショナリズム

日本列島に猛暑の夏、残暑の夏が続いている。1945年8月15日の終戦(敗戦)以降、8月は鎮魂の月であり平和の尊さを思い起こさせる月である。しかも、今年は平和の祭典オリンピックがロンドンで開催された。オリンピック憲章は、「スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるもの」であり、「人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進する」と謳っている。平和への希求を地域で一層強める契機の夏であった。

ところで20世紀末、1997年のアジア通貨危機は、東アジアの国際関係に大きな変化をもたらした。この危機を契機に、東アジアの国々の間では「経済のグローバル化」がもたらす危険性への対応を地域で行おうとする動きが強まった。その動きはほどなく、

東アジア共同体の理想を語らせるところまで至った。金大中韓国大統領(当時)が1999年のASEAN+3首脳会議で提案し設置された東アジアビジョン・グループが、「東アジア共同体にむけて」というタイトルをつけた報告書を提出したのが2001年である。

日本では、このグローバル化した経済への懸念と対策という原点はあまり注目されないまま、東アジア共同体が議論されるようになり、その構想に大東亜共栄圏の悪夢を思い起こし、危険性を覚える人々も少なからずいた。だが、東アジア共同体の理想はその後、広がりや深まりを見せ、議論はタブーではなくなった。日本経済は国際化し、企業は国境を超えてビジネスを展開し、東アジアは経済圏の形を見せ始めるようになった。その現実を基礎に、東アジアの国々や人々と協力して東アジア社会の夢を語り、実現しようという動きが生まれ始めたのである。

短期政権で終わったが、2009年11月、鳩山由紀夫首相（当時）は東アジア共同体を東アジアの国々に呼びかけた。東アジア協力の核にあるASEANはASEAN憲章を掲げながら2015年のASEAN共同体に向けて動いている。15年はわずか3年後に迫っている。

そうした流れがもし合流していたならば、この夏は大きな飛躍の年になることもできただろう。そう願う夏であった。ロンドン・オリンピックで獲得した日本のメダル数は合計38個、金7、銀14、銅17である。日本ではこの史上最多のメダル獲得数に沸いた。だが、中国は金のみで38個、銀27、銅23、合計88個、韓国は金13、銀8、銅7の合計28個を獲得した。金メダル獲得数で、中国がアメリカに次いで2位、韓国は5位、日本は11位であった。東アジアの主要3国は確かに、世界の中であって気を吐いたと言っている。ところが、これは今後の歴史判断に待つべき事柄ではあるが、ロンドン・オリンピックがナショナリズムを代弁したメダルの奪い合いでしかなかったと、現時点では言うしかない状況になったのは、誠に残念だ。

歴史とは、常に厳しい現実を突きつけるものである。この平和の祭典を日韓の間では東アジアの民族や国家を超える機会にすることはできなかった。平和の祭典が繰り広げられていた最中の8月10日、韓国の大統領が竹島（独島）に上陸し、続いて日本とのサッカー試合に勝った韓国選手が竹島（独島）領有のメッセージを掲げる事件が続いた。日本政府は翌日には、国際司法裁判所への提訴の検討を行うと表明した。

*領土問題

オリンピックが終わって間もない8月15日は、日本にとって終戦の記念日である。だが、占領されていた国の人々にしてみれば解放の日である。日本の降伏の日韓国の光復節となる。大統領はこの日の祝典で従軍慰安婦問題に対する日本政府の姿勢を批判し、その前日、日本の盆の最中、天皇の訪韓問題に触れて「心からの謝罪が必要」と指摘する発言を行った。

他方、同じ15日、香港の民間団体の活動家による尖閣諸島（釣魚島）上陸事件が起こった。日本政府は17日に逮捕した活動家全員の強制送還を決定したが、16日の中国では北京の日本大使館前で抗

議活動が行われ、19日には広東省深圳、四川省成都、浙江省杭州など20の都市に反日デモが広がった。新聞報道は、中国政府が15日、駐中国日本大使を外務省によび活動家を逮捕した日本政府に対して「厳正な抗議を行（なう）」一方、デモ拡大阻止に中国政府が腐心している、と伝えた。だが27日夕には、その日本大使の乗った公用車が襲われ車に掲げられた日の丸が奪われる事件が起きた。報道は、中国インターネット各社が行う世論調査でこの襲撃が圧倒的に支持されている、と伝えている。

日本政府は香港活動家を強制送還するが、19日には東京都議ら地方議員5名と民間人5名の日本人10名が尖閣諸島の魚釣島に上陸した。上陸議員の一人は、「日本の領土であることを示すことが重要だと思った」と述べている。同島の上陸を表明する東京都の石原知事は、24日の記者会見で上陸許可を政府に申請したことを表明（政府は拒否）、同時に10月の再調査をも明らかにした。衆議院は同日の本会議で「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議案」と「香港の民間活動家らによる尖閣諸島不法上陸に関する決議案」を賛成多数で可決した。決議は、「竹島の不法占拠を韓国が一刻も早く停止することを強く求める。また、わが国政府は、断固たる決意を持ち韓国政府に対して毅然とした態度を取（る）」こと、また、「友好国の国家元首が天皇陛下に対して行う発言としては極めて非礼な発言であり、決して容認できないものであり、発言の撤回を求める」というものである。韓国を「重要な隣国」、中国、香港に関しては「幅広い分野で緊密な関係を有し、利益を共有する重要なパートナーである」としながらも、「領土・領域の保全を全うし、我が国の国益を、冷徹に、断固と守っていくべき」と決議した。

日韓関係は、とりわけ混乱の様相を見せている。竹島（独島）の領有権問題に関して野田首相が送った李明博大統領宛親書の受取りを韓国側が拒否し、23日に親書を持って外務省を訪れた韓国外交官に対し外務省構内への立入りを拒否し、韓国大使館は翌24日に書留郵便で郵送するという事態になった。返信された親書の受取りに当たって、日本政府は「日本の品位を汚すので、大人の対応をしたい」との発言をしている。こうした互いの対応に対し、野田首相は「外交儀礼を失する」と批判し、親書の受取りを拒否された韓国の朝鮮日報は「世界の外交

史で例を見ない幼稚な外交」「外交の常識と慣例を外れた対応」と、互いに非難の応酬となっている。

両国首脳の対応を、日経新聞は社説で「韓国の歴代政権は、任期切れが近づくと『反日』カードで求心力回復を狙うのが常とう手段だった。『未来志向』を掲げてきた李大統領も、結局は同じだった」（8月17日）と述べ、他方、韓国中央日報（日本版）も「低支持率にあえぐ野田首相が、難局を打開するため『外交的賭け』に出た」と分析している（共同通信8月24日）。

3国のいずれの国でも、この事態を憂慮する人々が数多くいることは間違いない。しかし、それぞれの国内で伝えられる情報は、たとえ民主主義の国であっても当然、同じではない。大きな不信の芽が各国間で生まれつつある印象を持つ。

野田首相の書簡について、韓国の中央日報（日本語版）が伝える記事を読む限り、日本では知り得ない説明がみられる。17日、書簡について緊急連絡を受けた韓国外交通商部長官は、「顔がゆがんだ。日本の欠礼があちこちに見えたからだ」というものである。それによれば、東京の外務省に「ちょっと来てほしい」と呼ばれた駐日大使館政務公使との30分間の面談が終わる前に、外務省は同省ホームページに書簡の要旨を載せたと言う。しかし、「本来、首脳間の手紙は内容を公開しないのが慣例だ」と韓国側は言う。また、親書の受取りについて、「韓国通商外交部は国際法と過去の外交文書を幅広く調べた」上で返送方針を確定し、外交部当局者は「領土守護が韓日関係より優先という意味が込められたのだ」と説明し、同時に、「返送の主体は青瓦台（大統領官邸）でも外交部でもない駐日韓国大使館」であって「野田首相の手紙はずっと東京の大使館にあり、玄界灘を渡っては来なかった」と述べたと報じている。

一方、この一連の出来事に対して、日経新聞の8月22日付社説は「竹島問題提訴を韓国の猛省促す機会に」の主題を付けて次のように述べた。「ことを荒立てたのは韓国の李明博大統領だ。竹島に大統領として初めて足を踏み入れ、天皇陛下への『謝罪』要求発言までした。対日外交への配慮を欠いた無責任な言動で、日本も対処せざるを得ない政治環境を招いてしまった」と。韓国の国民の8割が大統領の竹島訪問を支持していると言われる一方、日本では竹島問題を議論の余地のない日本領土であ

ると報道されている。両国が互いに自国領土であるとする主張に、冷静に疑問を差し挟む雰囲気は今のところほとんどない。

ところで、この7月初め、メドベージェフ首相が北方領土・国後島に足を踏み入れた。日本の終戦・敗戦後、67年目の、しかも既に日本政府が解決済みとしてきた従軍慰安婦問題と領土問題が、しかもオリンピック開催のこの夏、一気に噴出したのである。その背景は何なのか。韓国には対日関係が少々悪くなくても構わない、とする雰囲気があるとの専門家の意見もある。経済力に自信を強めた結果との解釈もある。実際、解決に向けて、その背景に迫らねばならない。

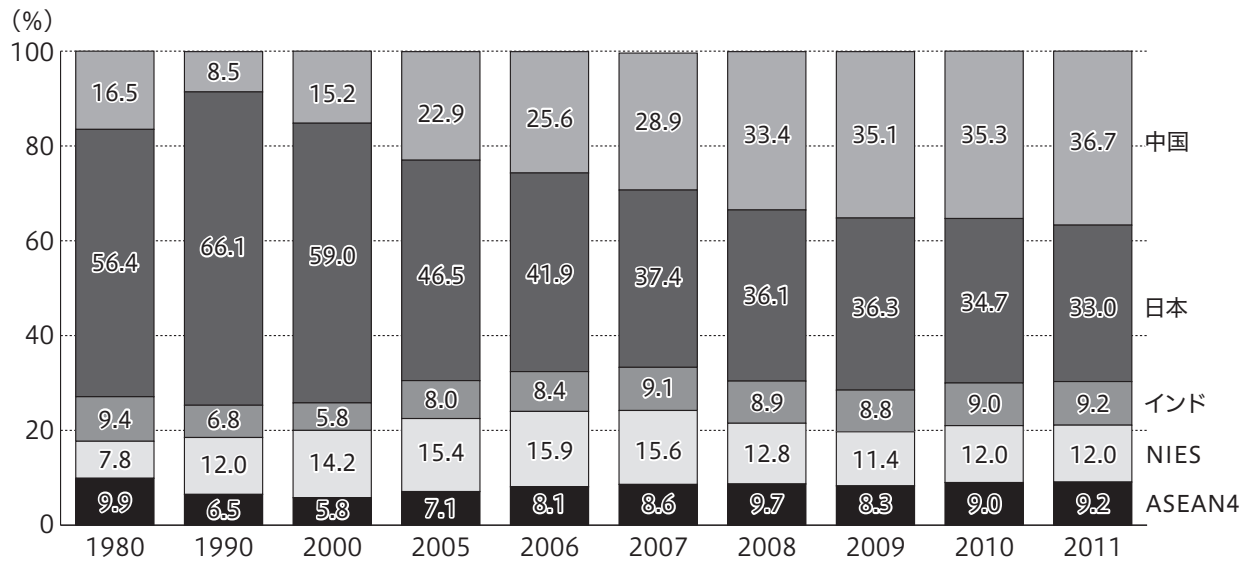
*構造変化の東アジア

東アジアが経済成長を開始したのは1960年代からである。60年代に日本が高度成長を開始するとほどなく、NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）が輸出を通じた成長を開始し、1980年代後半にはASEANが、そして1990年代には改革開放を果たした中国などが、国際分業に参入を果たし、高い成長を達成した。日本の企業は国際化に乗り出し、東アジアに国際分業の網の目を張り巡らすようになった。東アジアが世界の工場となり、高い経済成長を続けたのである。

だが結果は大きな構造変動である。BRICsが注目される現在にも目配りして、インドを加えたGDPのシェアの変化を見たのが図1である。これによれば、バブルが頂点にあった1990年には日本のシェアは66.1%、1980年では56.4%を占めていたが、2011年では33.0%に半分となり、これに対して中国は80年の16.5%が2011年には36.7%に劇的に伸びている。NIESは1990年の12.0%から世界金融危機後の2011年には12.0%に、ASEAN4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）も同じ時期に6.5%から9.2%にシェアを維持あるいは増加させている。インドのGDPも成長が著しい（図-1）。

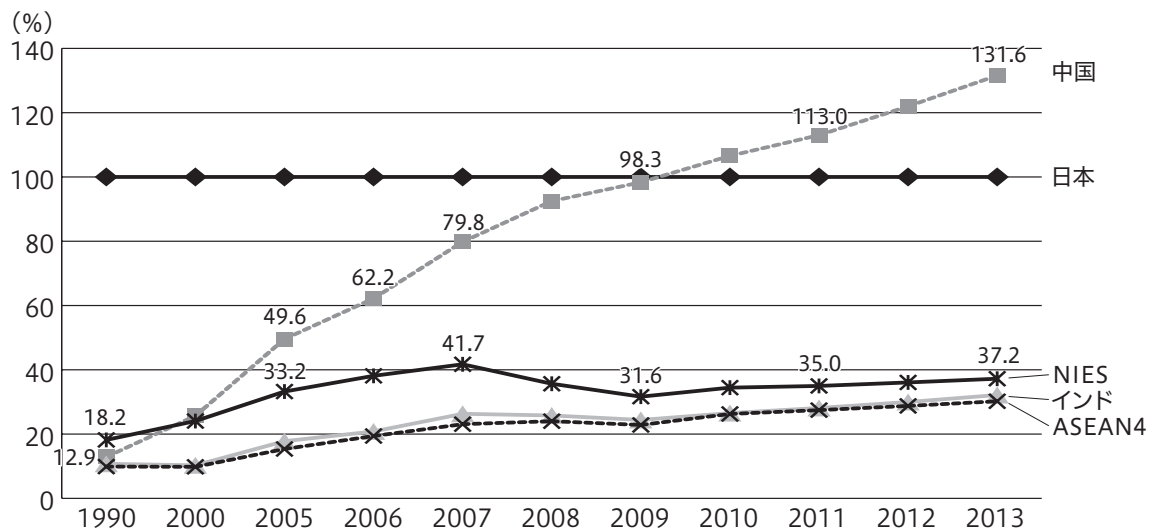
この間の日本に対する各国・地域のキャッチアップ率を次に見ると、東アジアの国々が着実に日本に追いついている姿が確認できる。図2が示すように、中国はその規模をこの間、一直線に伸ばし、2010年には日本を追い越した。日本の半分であったのは2005年であるから、わずか5年で日本を超えるまでに成長した。他の地域は、世界金融危機の影響を

図-1 東アジア+インドのGDP構成(主要国・グループ別1980-2011年)



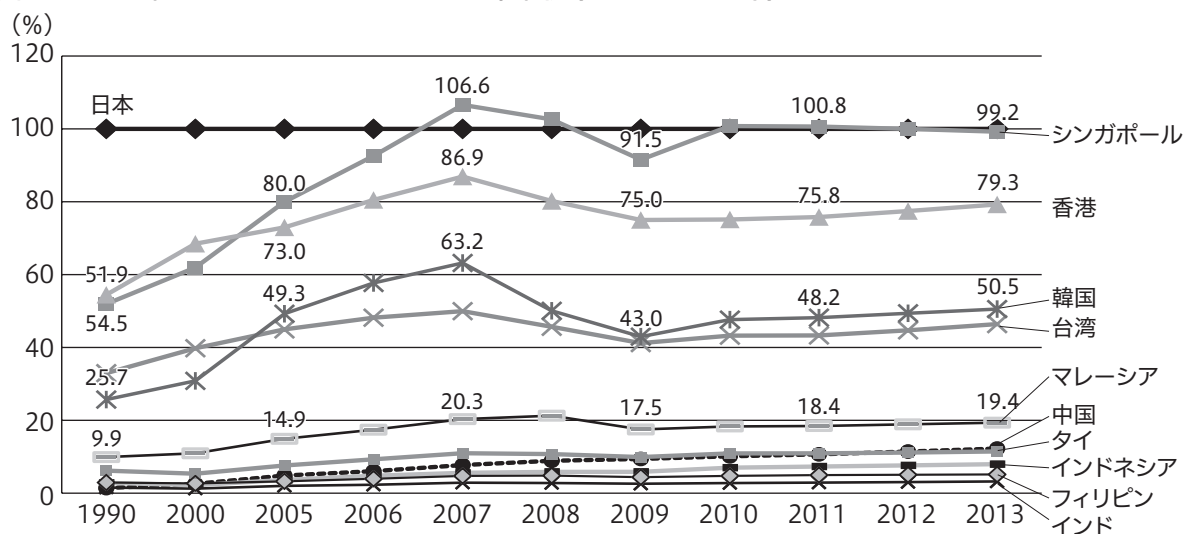
出所: <http://www.info.org>. 2009年より推計値

図-2 対日本GDPキャッチアップ率推移(グループ別 1980-2013年)



出所: IMF, World Economic Outlook Oct.2010より作成. 2009年より推計値。

図-3 1人当たりGDP対日キャッチアップ率推移(1980-2013年)



出所: IMF, World Economic Outlook Oct.2010より作成. 2009年より推計値。

受けてGDP規模の低下が起きているが、その後、順調に伸びていると言っている(図-2、3)。

だが、このキャッチアップを一人当たりGDPで見るとさらに興味深い事実が明らかとなる。大きな特徴は、次の点である。一人当たりGDPで高い国はいずれも、2008年の世界金融危機の影響を受けてキャッチアップ率を落としているが、その後再び上昇過程に入っている。シンガポールは1990年代から一直線に日本に迫り、2007年には日本をいったん抜き、2009年に下回るものの、その後はほぼ日本と同水準にある。日本と比べて、香港は80%、韓国と台湾はほぼ50%、マレーシアが20%、その他、タイ、中国、フィリピンなどが続いている。

図-2と図-3からは、極めて興味深い事実が確認できる。つまり、人口規模の小さな国が次々に日本の一人当たりGDPの水準にキャッチアップする傾向を見せる一方、人口の大きな国がその下に続いているという事実である。しかも、中国を筆頭に、人口の多い大国が高成長しているのである。このことは、一方で東アジアが巨大な成長可能性を秘めていることを示すと同時に、他方で、資源・エネルギー問題、食糧問題などが今後の成長過程で一層深刻となる可能性を示していると言えるだろう。

*経済社会変動と東アジア

この大きな構造変動の中で最も象徴的な出来事は、2010年のGDPで中国が日本を追い越したことであろう。日本では控えめな報道で終始したが、ウォールストリート・ジャーナル(8月17日)もエコノミスト(8月19日)も「ジャパン・アズ・ナンバー・スリー」としてこの事実を世界に伝えている。たとえ一人当たりGDPが日本の10分の1であっても、それは世界における中国市場の巨大さと潜在力を示すものであり、過去30年以上にわたり高成長を続ける中国は、貧富の格差、所得格差が指摘されるものの、世界経済の構造変化を如実に示す存在である。そして、それだけではなく、日本に確実にキャッチアップするアジアNIESなどの国に大きな自信を与え得る変化である。

2001年、ゴールドマン・サックスのJ. オニールはブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を取って造語BRICsを作ったが、その論文の中で、今後の数十年にわたりBRICsが世界経済を牽引する、とりわけ中国は今後10年の間にG7を追い越すだろうと

主張していた。また、2005年の論文では、BRICsに続く国として11カ国を挙げ、ネクスト・イレブンと名付けている。そして、BRICsに匹敵する国として韓国が挙げられている。

こうして東アジアの国々の、世界経済と国際政治における位置は大きく変化してきており、それがどのような影響を人々に対して持つのか計り知れない。中国は既にG20で最も影響力を持つ新興国であり、韓国も同様であろう。ソニーはじめ、かつて世界のエレクトロニクス産業をリードした日本のエレクトロニクス大手企業が軒並み苦境に陥る中で、韓国企業のサムソンは巨大な利益を上げ続けている。

他方、日本は経済停滞と政治混乱の中にある。経済は長い停滞局面から抜け出せず、政治面では2006年9月に5年近くにわたって政権を維持した小泉純一郎首相に代わった安倍晋三内閣以降、現在まで毎年首相が変わり、この間に自民党から民主党への政権交代も起こった。2010年3月11日には東日本大震災が発生し、それに続く福島第1原発事故で日本は最大級の危機に直面した。2011年9月に誕生した野田内閣は、福島原発事故後のエネルギー政策、膨大な赤字国債問題と関わる社会保障と税の一体改革などで、国民はもちろん党内でも、指導力を発揮できないでいる。発足時には50%を超えていた支持率も、先月7月の調査では28%(日経新聞)、23%(毎日新聞)と、いずれも政権発足以来最低を記録している。そうした中での今回の領土問題であり、従軍慰安婦問題である。

東アジアでは、明らかに大きな構造上の変化が起きている。それは巨大な地殻変動であり、それが人々の社会、対外認識に大きな変化を引き起こしている。韓国や中国では、急速に変化する社会の中で、一方では膨大な人々が消費を謳歌し、国際社会における自国の地位の上昇に自信を深めている。他方で、とりわけ中国では、貧富の格差拡大や汚職の蔓延の中で、政府への不満を募らせている。この変動の中での大きな変化はナショナリズムの覚醒であろう。それは、支配層の一部だけでなく社会の下層においても生み出されており、人々の間に一部の跳ね上がり分子の行動を英雄視する風潮を生みだしている。韓国では、指導者自らが率先してその風潮に乗ろうとしてしまったのかもしれない。

他方、経済的停滞と政治的混乱の中で、しかも急速に高齢化する社会の中であって、現在の地殻

変動を直視できない日本の多くの政治家や人々は、かつての日本が立っていた位置を前提に、直接的な対抗措置を模索し始めている印象を拭えない。そして、相互不信を強めている。

構造変化の過程は極めて不安定である。この事実を直視しなければならないだろう。帝国主義の時代に辛酸をなめた中国が、この成長過程で帝国主義的傾向を強めるに違いないという有力な主張も現れている。確かに、その危険性は強いだろう。跳ね上がった指導者を韓国の人々が受け入れる土壌には、植民地時代の辛酸をなめた経験が今も強く心に引き継がれていることがあろう。それは知らぬ間に乗り越えられるものではない。韓国への日本の賠償問題は、そもそも国際法上存在しないとして「請求権問題」として処理された。従軍慰安婦問題も終わったことになっている。だが、日本の賠償問題の処理をたどって見る時、日本側としては国際法的に処理したとしても、強者の立場にあって支配された人々の心の問題を無視してなされたものであった。その合法性についても疑問がある。従軍慰安婦問題はそうした類の問題であろう。力関係が異なる中でかつて処理したはずの事柄が、力関係が対等になり始めたことによって、改めて俎上に載せられることになった。それほどに怨念が支配する事柄なのである。石原慎太郎東京都知事や橋下徹大阪市長が従軍慰安婦問題に関わって認めることを拒否するような発言をし、1993年の河野洋平官房長官の談話を非難するのは筋違いである。問題の解決を一層遠のかせるものに他ならない。日本の戦後処理の在り方そのものが問い直されているのである。そのことを十分に理解しなければ、少なくとも解決の糸口を見つけることは難しいのではないか。相手を非礼であるとして対抗措置を乱発しても、問題は解決しない。

*地域協力と東アジア共同体

スポーツを通じて平和を希求する。その祭典の最中に竹島(独島)問題は起こった。韓国の大統領と1人のサッカー選手の起こした行動は、正当性をどれだけ主張されるにしても、オリンピックの精神に反していると言わねばならない。日本の敗戦のその日に、尖閣列島への香港活動家の上陸がなされた。これらはやはり一部の跳ね上がった行動であると非難されるべきものだろう。だが、そうした行動の背景には、経済的・政治的地殻変動がある。その核心が

中国の台頭である。

この事実に対して、中国の経済の発展と軍事力の増強に日米同盟関係の強化で対抗しよう、と唱える有力な主張がある。それはますます大きな力になりつつあるように見える。日経新聞は8月23日の社説で、「尖閣諸島や竹島の領有権をめぐる中国や韓国との対立が深まり、日本の安全保障は揺らいでいる。TPPの枠組みを通して、経済の面からも日米の同盟関係を強化すべき局面だ。」と主張している。アメリカ主導のTPP交渉に参加して、中韓とりわけ大国化する中国に勢力均衡策で対抗しようというのである。ASEAN+3の枠組みでは中国の覇権は制御できない、アメリカとの同盟を強化しなければならない、という主張である。

東アジアにあって、こうした問題は、形こそ異なれASEAN地域においても生まれている。今年4月にカンボジアのプノンペンで開催された第20回ASEAN首脳会議はASEAN史上初めて、共同コミュニケを発表することに失敗した。中国とフィリピンとベトナム間で起こっている南シナ海での領有権問題に関わって共同コミュニケが採択されなかったのである。議長国のカンボジアが、中国に配慮して南シナ海の領有権問題をコミュニケに加えなかったからである。経済力と軍事力が増す中国の前に、小国の集まりであるASEANが共同の立場をどうまとめていくのか、構造変化の中で起こった象徴的事件であったと言わねばならない。そうした問題に、どう地域的に対応していくのかが問われている。

2005年に実現した東アジア首脳会議は、2011年の第6回首脳会議からアメリカとロシアが正式メンバーとして参加するようになっている。それは対中国策である。東アジアにおいて経済は一体化が進んでおり、中国はその核としてますます重要性を増している。経済的かつ政治的構造変化の中で地域的協力枠組みを構築していく道筋では、構造変化のゆえに生まれる政治的軋轢が強まっていくに違いない。しかし、跳ね上がりのナショナリズムに迎合せず、理性と知性によって問題を解決していかなければならない。日本はもちろん中国も韓国も、この構造変化の中で地域の協力と自制を基本に行動することが求められている。それがどんなに困難な道であっても、排外的なナショナリズムの危険性を知性で持って制御していかなければならない。東アジア共同体の旗は決して降ろしてはならない。

解説



北朝鮮経済改革へ、 計画経済を事実上廃止？

金第1書記、経済重視を鮮明に

北朝鮮では、この4月に金正恩新体制がスタートした。父親の金正日総書記とは異なる開放的で、庶民に親しみを感じさせる独自の統治スタイルを披露し「変化の兆し」を垣間見せている。だが西側世界が最も関心を寄せているのは、経済の改革・開放の動きである。金正日時代には核・ミサイル開発を軸とした「先軍政治」を強行、民生問題は後回しにされ、食糧不足など経済危機が恒常化した。ポスト金正日時代の最高指導者として登場した金正恩第1書記は4月の金日成主席生誕100年記念行事の人民軍パレード演説の中で「先軍政治」の継承を唱えながらも民生問題の重要性も指摘し、「人民を飢えさせることはしない」と高らかに宣言した。金正恩第1書記には金総書記のようなカリスマ性もなく、政治経験の浅さから軍事優先だけで人民の生活困窮をそのままにしておいては、最高指導者としてのイニシアティブが確立されず、政権の基盤が危ういという認識を抱いているからだ。特に今年は大雨による洪水被害が深刻で、食糧生産量は推定466万トン、必要量の540万トンを70万トンほど下回っており、国際支援に頼るほかないが、西側の経済制裁が続く中で苦境を免れない。人民生活の困窮がこのまま続けば、人民の不満は募るばかりで、いかに統制が厳しいとはいえ、政府批判の声が人民の中から噴出し、金正恩新体制を脅かすことになる。

この状況下で、金第1書記は「先軍政治」を強調しながらも経済立て直しのための方策に積極的に動こうとしている。党第1書記に就任した後、党幹部らとの談話で「われわれは人民の食の問題、食糧問題を円満に解決しなければならない」と強調（労働新聞4月19日付）して、「先軍政治」の固守を唱えながらも経済重視の姿勢を鮮明にした。この動きは、この8月初め北朝鮮を訪れた中国共産党の王家瑞中央対外連絡部長との会談での金第1書記の発言に明確に現れた。7月に軍最高位の元帥称号を受け、名実共に最高指導者として登場してから初の外国要人との公式会談であり、また経済面での最大

支援国・中国を相にした外交デビューだけに、その内容が注目された。

金第1書記は会談で「経済を発展させて民生を改善し、人民が幸せで文化的な生活を送れるようにすることが、朝鮮労働党が現在奮闘して取り組んでいる目標だ」と述べた。しかし、これまでの「中央指令型の硬直した計画経済」では、食糧問題のみならず経済全般を立て直すことは難しい。

中国の農業生産請負制に類似

そこで、2002年7月に市場原理導入を試みた「経済管理改善措置」のようなことを再び行おうとしている。米政府系放送局のラジオ「自由アジア（RFA）」は、北朝鮮が「新经济管理方式」を導入し、経済の資源配分を国が計画的に行う計画経済と、配給制を事実上で廃止したと報じた（8月9日）。

RFAによれば、金第1書記が6月28日に非公開で新经济管理方式の樹立を指示し、8月6日から各地の労働団体や人民班、工場・企業などを対象に、新方式の導入に関する講演会が開かれ、その具体的な内容が公表されたという。新经济管理方式の骨子は、国が各生産単位に対する計画を定め、国が住民への食糧配給に責任を負うのではなく各単位が独自に食糧問題を解決すること—の2つである。この方式では、国が生産品目や計画を定めるのではなく、工場や企業が独自に生産を行い、生産物の価格や販売方法も自ら決めることになっている。また生産設備や資材、燃料、電力も、国ではなく関連の工場や炭鉱、発電所との個別契約で確保することになっている。これは、つまり、社会主義計画経済の基本である価格の統制・一元化をやめ、企業、個人の責任で商取引する市場経済原理を導入するということであり、配給制の廃止ともなれば、それこそ事実上の計画経済の廃止である。特に食糧問題解決のための農業改革が目につく。協同農場の作業単位を従来の10～25人から4～6人に細分化し、農作物は「国家が7、農業者が3」の割合で分配し、計画を上回った超過生産分は農作業

者に与えられ、自由に処分できる（中国の農業生産請負制と類似）。農作業者にインセンティブを与えることで、生産量を増やす狙いがある。これは、かたくなに社会主義計画経済と配給制を主張してきた従来の北朝鮮政府の政策を根本から修正することを意味し、伝えられている通りに実施されることになれば、画期的措置と言っても良いだろう。このような新経済管理方式は10月から実施される見通しだが、明示されていない。施行日時を明言すると市場の物価上昇など混乱を招きかねないとの判断からだと思われる。

新経済管理方式の全容は明らかにされておらず、その実施過程も見てからでないと、これがいわゆる中国式改革開放の道に踏み出すものなのかどうか断定はできない。実際、政府当局者は、住民を対象とする講演の中で「新経済管理方式は帝国主義者たちが騒ぎ立てている改革・開放とは何の関係もない。ウリ式（われわれ式）の社会主義経済施策だ」と強調している。しかしRFAの報道から、少なくとも北朝鮮が金正恩体制の下で、従来の計画経済を修正し、市場原理を大幅に取り入れた経済改革に大きく舵を切ったと見てよいだろう。

この北朝鮮式の改革開放政策を主導していると思われるのが、金正日総書記の実妹、金慶姫党政治局員の夫である張成澤国防委員会副委員長である。2000年末に断行されたデノミが大失敗に終わり、引き起こされた経済混乱の收拾を図ったのは、まさに彼であり、その後「先軍政治」を主導する軍部強硬派が核・ミサイル開発を軸に対米対決路線を強行する間も、着実に経済重視路線を模索、金正恩第1書記の後見人としての立場を固めてから市場経済化を推進し始めた。金正恩新体制が経済重視路線に舵を切ったことは、「先軍政治」を推し進めた金正日時代に排除された経済テクノクラートが復活、要職に就いたことで鮮明になった。

経済改革派テクノクラートの復活

最近、03年に経済改革を主導した当時の閣僚4人が一斉に朝鮮労働党や内閣の要職に復活した。

北朝鮮の最高人民会議（国会に相当）は2003年、首相に朴奉珠（パク・ボンジュ）氏を任命したほか、副首相3人のうち郭範基（クァク・ボムギ）氏のみ留任させ、残り2人を盧斗哲（ロ・ドゥチュオル）、全承勳（チョン・スンフン）両氏に代えた。

この4人は前年7月に発表された「経済管理改善措置」の後続措置に取り組み、翌04年には家族営

農制導入、企業経営の自律化、産業・貿易銀行新設など、北朝鮮としては破格の改革案を打ち出した。ただ05年後半から経済改革路線が後退すると同時に、4人も一線から退いた。しかし、金正恩政権の誕生とともに、4人は再び咲きを果たした。

最高人民会議常任委員会が今月18日、全承勳金属機械工業相を副首相に任命したことが象徴的だ。全氏は09年4月に副首相を解任された後、公式な役職が決まらないままだった。今年1月に3年ぶりに金属機械工業相に任命されたことが確認され、このたび3年ぶりに副首相ポストに復活した。

朴奉珠氏も07年4月の首相解任後、平安南道の事業所支配人に左遷されたのち、10年8月に党軽工業部第1副部長に電撃復帰、今年4月には同部長に昇進、今では軽工業分野を総括している。

10年まで11年以上、副首相を務めた郭範基氏は、咸鏡南道の党責任書記を経て今年4月に副首相に復帰。盧斗哲副首相も、金正恩第1書記が後継者に内定した直後から国家計画委員長を務めるなど、現在まで経済分野で存在感を示している。

4人は経済分野の専門知識と生産現場での実務経験を持つ「技術官僚」という共通点を持つ。このため4人の復活は、金正恩新政権が経済再建を目指す過程で、市場経済原理を導入するに当たって実務陣を強化する狙いがあるのは明白だ。

しかし張成澤国防委員会副委員長が主導する経済改革路線が金正恩体制の下で成功裏に推進されるには、前途に障害が多く控えている。何よりも、金第1書記が最高指導者として登場後、「遺訓統治」と称して金正日時代の「先軍政治」継承を宣言しており、その屋台骨、金日成主体思想原理主義者の軍強硬派が経済改革に猛反発しているからだ。

いわばポスト金正日時代の権力空白期に当たる現在、「先軍政治」を固守する軍強硬派と経済改革を目指す党テクノクラートの間で熾烈な権力闘争が始まっているのだ。7月に人民軍トップの李英鎬総参謀長が突然党の全職責を剥奪され、総参謀長職も解任されたのは、金正恩体制を根本から揺るがしかねぬ、そうした権力闘争の嚆矢ともいえる重大な事件であった。

中国が後押しする経済改革

そこは承知の上で、何度かの失脚経験を持つ張成澤は、改革開放を支持する中国の支援を取り付けて事態打開を図ろうとした。それが8月14日から自らが団長となつての大型使節団の中国訪問で

あった。中国、北朝鮮の国境地帯「羅先(ラソン)経済貿易地帯」「黄金坪(ファングムピョ)・威化島(ウィファド)経済地帯」の経済特区2か所の共同開発についてインフラ整備、企業誘致の促進で合意、また10億ドルの経済援助を要請した。会談に臨んだ胡錦濤国家主席、温家宝首相の中国首脳は、経済特区での市場原理導入などを条件に北朝鮮経済の再建支援を約束した。国賓待遇を受けた張成澤は、中国の支援をバックに第3回核実験等を目指す自国軍部強硬派を抑え、中国式改革開放に踏み出すパスポートを手に入れたわけだ。

これ以上の国際的孤立と食糧不足など深刻な経済危機に耐えられない状況にある北朝鮮が改革開放に向かうには、中国からの支援だけでは足りず、また中国への過度の経済依存は中国属国化の憂いがあることから、西側への積極的接近を試みてい

る動きは、見落とせない。4月の弾道ミサイル発射で核問題や食糧支援に関する米朝合意が破綻し、米朝関係は途絶したが、7月には両国高官がニューヨークで合意をめぐる非公式接触を行った。

また8月29日には北京で、4年ぶりに日朝政府間の予備協議が行われた。日本人遺骨返還、墓参問題に加えて、懸案の日本人拉致問題も本協議の議題になる。北朝鮮は戦前の植民地支配の賠償金の性格を持つ経済協力資金を日本から引き出す狙いである。金正恩新体制が「変化」の姿勢を見せているのは間違いなく、前途は波乱が予想されるものの、日本としては、単に拉致問題の解決にとどまらず、朝鮮半島の安定は東アジアの安定と平和に繋がるという長期的視野から日朝関係改善に向けた洗練された外交力量の発揮が望まれる。(8月31日記) (編集部)



北朝鮮の過去と未来 金正恩の高位幹部との談話から

堤 一直・Tsutsumi Kazunao

☆金正恩の署名入り談話を追う

李英鎬の解任、李雪主の登場、中国共産党対外連絡部長王家瑞の訪朝と張成澤の訪中を受けて、外に開かれた北朝鮮を予想する報道が巷間を賑わしている。しかし、その政策の実態は容易につかみ切れないようである。6.28経済措置に関する報道も多いが、その内容は推測の域を出ない。本コラムでは、その一端を知るために、前回に引き続き最高指導者の言説を追ってみたい。主に取り上げるのは、7月に行われた金正恩と幹部達の談話である。これらは文章だけの記事で、写真は掲載されていない。若き最高指導者も、強面の軍人も、美貌の夫人も目にすることはできない。だが、このように地味で、数ページ以上に及ぶ長い記事を読み込むことが、北朝鮮の動向をよりよく把握することにつながると筆者は考える。

注目されるのは7月末に行われた談話である。労働新聞Web版8月3日付(以下、引用記事は全て8月25日時点確認)には「金正恩 金正日愛国主義を具現して富強祖国建設を推し進めよう 朝

鮮労働党中央委員会責任幹部らとの談話 2012年7月26日」という題名で、金正恩の署名入り記事として掲載されている。概要を紹介すると、亡父金正日の人生を振り返り、そして現在の北朝鮮が取り組むべき課題を提示するというものである。その談話の中で、筆者が気になった部分を日本語訳し引用する(以下は一部意識、中略も含む。句点は筆者による)。

まず、前半部の亡父の人生を総括している部分を見ていこう。

- ①「将軍様は現地指導の道のりで木がほとんど生えていない山々を見れば、この上なく胸を痛められ、昔からわが国は『三千里美しい山河』と言われてきたが、私たちが祖国の山河を、「労働党時代の美しい山河」として美しく整えて後代に譲ろうと、熱くおっしゃいました(6段落目)」
- ②「将軍様は、わが祖国が困難を経験した、試練の時期に、食糧が足りなくて苦勞する人民のことを思い悩んだが、富強祖国の明日のために貴重な資金をCNC化のために回されました。胸中では涙でなく血の涙を流されたが、国の財産の

全てとも言える貴重な資金をCNC化にまわされたことは、けげげばしい他国の機械を仕入れてくることより、わが国、わが祖国の力を育て、われらが祖国を世界に堂々と立たせようという將軍様の愛国の思いがこめられた大英断であり、最上の選択でした(10段落目)」

- ③「『今日ののための今日を生きることなく、明日のために今日を生きよう』というスローガンにわれらの將軍様の世代観が集約されています。どんな仕事一つするにしても、たとえ自分達の代には日の目を見ることが無いとしても、遠い将来、後の世代達がその恩恵を受けることができるように、最も立派に、完全無欠にやらなければいけないというのが、將軍様の崇高な思いであり、懇ろに要請なさったことでした(22段落目)」
- 続けて、後半部の課題に関する部分を見ていくと、

- ④「金正日愛国主義をスローガンとして叫ぶのではなく、原理的に深く、幅広く考え(中略)今日は困難でも、人民の願いがぱっと花開く明日のために愛国の血と汗を惜しむところなく捧げる真の愛国者になることができるようにしなければいけません(29段落目)」
- ⑤「愛国主義は抽象的な概念ではありません。愛国主義は各自の家庭から始まります。己の父母妻子を愛さない者、自分の故郷の村と職場を愛さない者が祖国と人民を愛することはできず、真の愛国者になることもできません(34段落目)」
- ⑥「幹部達は座って日々の仕事を心配する憂国の志士になるのではなく、己の一身を捧げて祖国を受け止める真の愛国者にならなければいけません。党が提示した《人民のために服務せん!》というスローガンは、今日我々幹部が掲げて行かなければならない愛国のスローガンです(45段落目)」
- ⑦「私が、少し前に人民達がいつ、どこででも労働党万歳を叫べるようにしなければならぬと話したが、その言葉には群衆大会のような場所だけでなく、離れ孤島や深い山麓にいる時にも自ら労働党万歳を叫べるようにしなければならぬという意味が、含まれています(46段落目)」

☆何よりも食糧問題の解決

以上、筆者が個人的に考える、問題の存在を認めていると思われる部分を引用してみた。こういう風に書くと、この談話は北朝鮮の問題点だけ

を指摘したものであると思う読者もいるかもしれない。

だが、これら引用部分は、合計しても、文章全体の一角に満たない。後は、金正日の功績や、北朝鮮の優秀性が強調されている。例えば、核開発に代表される軍事力増強が、列強の侵攻や植民地支配を受けた朝鮮を、全世界が認める軍事大国として変貌させたと述べている。

さらに、土地整理事業、自然放流式用水路の建設も金正日時代の実績である。そして、重・軽工業関連工場の建設と現代化、さらに「記念碑的建造物」と北朝鮮では称される大型建築物が全国の各所で立ち上がったことも明記されているのである。

軍事力の増強は海外から見てもうなずけるところであろう。だが、特に国土開発、経済面において、各種の整備・建設事業が完成したとはいえ、現時点で住民の生活向上に繋がっているかどうかの問題なのである。そこで、①から⑦の問題に関する引用部分をつなげると以下のように読めるのである。

「金正日体制下の反省は、緑林等の自然環境が回復せず、国民は食糧不足に苦しんだということである。その困難な状況下にあっても、前体制はあえて産業のCNC化に力を注いだ。だが、人民の家庭は崩壊し、職場にも出勤しなくなった。今の世代が豊かさを享受するのは困難かもしれない。現在の金正恩体制下においては、このような状況に対して幹部達が現場に出向き問題を解決し、国民の朝鮮労働党に対する信頼を取り戻さなければならぬ」

食料不足に関しては、海外の報道でも度々指摘されているが、北朝鮮の報道でさえ、このように「血の涙を流して」と表現している。相当、深刻なものであったことが窺えるのである。他の社会主義国が相次いで崩壊していく中で、北朝鮮は先軍政治を掲げ、核を保有し、大国と互角の外交を繰り広げ、体制維持に成功した。しかし、その副作用は小さくなかったのである。

この食糧不足を解決するため、北朝鮮はどのような対策を考えているのか。労働新聞Web版5月8日付によれば4月27日に金正恩は国土管理事業に関して党、国家経済機関、勤労団体の高位幹部らと談話しているが、食糧不足に関してこのように述べている。

「將軍様が懇切に説かれた遺訓通り、この地の上に社会主義強盛国家を建設するならば、何よりも人民らの食糧問題から解決しなければならず、

そうするならば、穀物1ヘクタール当たりの収穫高を高めることと共に、耕作地面積を最大限確保し、積極的に増やすようにしなければなりません」

金正恩が高位幹部に語りかけた「お言葉」の中で「何よりも」という語句が使われていることが気にかかる。そして、この食糧問題の解決が最優先であると指摘したくだりの後には、各種具体策が続く。予備の耕地を洗い出すこと、干拓によって全土で30万ヘクタールの土地を新たに生み出すこと、斜面に多く存在する田畑の栄養分流出を原因とした酸性化を食い止めること、建物やインフラ施設が耕地面積を圧迫しないようにすること、等である。加えて、

「山林を保護しようとするならば、人民の燃料問題を決定的に解決しなければなりません」という部分も興味深い。順番が前後したが、緑林の保護にも関わる部分であろう。燃料の薪を得るために、木を伐採するしかない人民の現状を伺い知ることができるのである。

さらに一步踏み込んで考えて見ると、北朝鮮が訴える自力更生（自国のヒト、モノ、カネで全てまかなうこと）とは異なる外部からの支援が必要である。例えば、記事内で指摘されている30万ヘクタールの干拓を行うためには、重機や自動車と、それを動かすためのガソリン等が当然必要になる。もちろん、干拓のみならず、他の耕地を探し出すということも、食糧問題の解決策としてあげられていた。だが、そもそも斜面に田畑を造成しなければならないような状況で、北朝鮮に多くの耕地が残っているとは思えない。そうすると、干拓と地質の改善が有力な対策だと思われるのだが、前者は現在の北朝鮮が自力更生で行うのは困難だと思われるのである。

さらに、食料問題解決の代わりに、資金を回したと言われているCNCも外部の支援が不可欠であると考えられる。ちなみに、CNC（Computer Numerical Controlの略語）とはコンピュータで制御した工作機械のことで、素材、部品のみならず機械をも造る機械として、現代工業の基礎となる装置である。北朝鮮はこのCNCが、海外で大きな議論を呼んだ「衛星」打ち上げに貢献したとも述べているのである。だが、北朝鮮がこれを全て自国で開発、製造したとは考えにくい。日本や韓国でさえ、当初は海外からの技術導入を行い、簡易な部品の製造から技術を蓄積したのだから。現在、韓国のサムスン電子でさえ、製造装置に関しては、日本からの輸入無しにはやっていけない。

次に、課題としての役割を持つ後半部であるが、前半の総括を原因として、その結果が述べられていると言えるだろう。家族、故郷の村、職場への愛着を訴える言葉からは、自ら生活の糧を得るために故郷を離れて行った人々の姿が思い浮かぶ。朝鮮民族は家族や故郷とのつながりを大切にしてきた。また、北朝鮮は国民の移動をコントロールする国家である。その伝統と国家の二重の縛りが通用しないほど、生活状況が変容していると筆者は推測している。

そして、心の底から労働党万歳を叫ぶことができるようにという部分、幹部はふんぞり返ってはいけないという部分は、生活状況改善に全力で取り組むようにという北朝鮮最高指導層の幹部達への檄ではないか。特に、「労働党万歳」についての部分は二度もこの記事で触れられており、強調されていることは間違いない。

☆遠い明日のために

ここまで、「7月談話」を分析してきたが、「後の世代達に恩恵を」というくだりはいかにも痛切である。急には豊かにならないものと思って我慢せよ、と政府から人民に釘を刺したと解釈することもできる。だが、筆者は食糧問題の解決は北朝鮮全体が共有している課題と考える。

そこで、筆者が思いだしたのが、1964年に当時の韓国の大統領朴正熙が西ドイツのルール炭鉱に赴き、そこで出稼ぎをしている韓国人炭鉱夫、看護婦達に演説で述べた言葉である。「がんばりましょう。たとえ、我々の世代は豊かになれなくても、その子供たちが豊かに、幸せに暮らせるように、頑張りましょう」と、朴は涙ながらに語ったと言われている。

独裁政治による負の側面は否定できないが、朴は任期中に韓国を中進国に押し上げ、その発展は「漢江の奇跡」として称賛された。1996年の韓国のOECD加盟、現在のサムスン、ヒュンダイ、LGの韓国系多国籍企業の躍進は彼の存在抜きには考えられない。では、北朝鮮はいかなる意地を見せるのだろうか。

※朝鮮民主主義人民共和国は北朝鮮と表記した。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 博士後期課程
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員
慶熙大学校附設国際地域研究院日本学研究所（韓国）
研究委員 首席研究員



編集後記

「歴史問題」対「領有権問題」の勝負の決着は？

韓国の李明博大統領の竹島（韓国では独島）上陸と天皇謝罪要求に対し日本の世論は沸騰した。韓国でも反日デモや日本製品不買運動が起きた。

これほどの関係悪化は多くの人々には予想外だろう。1980年代半ばに教科書問題をめぐり関係が悪化した、90年代に入り日韓サッカーW杯共催成功、「シュリ」「冬のソナタ」を契機とする韓流ブーム到来で近年は大衆・国民レベルの交流と理解が深まり、友好ムードが定着したと思っていた矢先だっただけに、意外感がある。

野田首相は国際司法裁判所への提訴を正当化、今度の事態を「歴史問題」ではなく領有権問題だと主張した。他方、韓国世論は、李大統領の天皇謝罪要求には外交的配慮が欠けていたとの批判的論調も見られるが、竹島上陸については韓国固有の領土であるから問題はなく、本質は「歴史問題」として、日本世論の右傾化に警鐘を鳴らす。

こうなると、今回の関係悪化事態は、「歴史問題」対「領有権問題」の勝負ということになるだろうか。決着は如何？日韓両首脳はともに国民の支持が20%程度でレームダック化している。国内問題で無策なだけに、ポピュリズムに走りやすい。国民の支持を受けた次の政権指導者の登場を待たねばなるまいが、両国特有のナショナリズムを国民レベルで克服するのが根本的課題であろう。

日韓両国は、歴史的にも、今日の複雑な東アジア情勢の中で、相互依存関係が極めて深い。最悪の場合に武力衝突となれば、東アジア共同体の夢は吹き飛ばされる。願わくば、両国指導者が国益主義を超越して東アジアの平和と安定という地域の共通利害を重んじる立場から自制的、賢明な外交努力をしてもらいたいものである。さもないと、両国民は再び悪夢にさいなまれることになるだろう。そうならないために国粋主義を超越した両国の知性人が、奮起するべきときではないか。

(よ)

一人っ子政策の負の側面

中国人民大学「人口・発展研究センター」によると、2009年までに60歳超の高齢者人口が1.69億人に達し、毎年約1,000万人ずつ増加中だ。23年には2.7億人に、50年には4億人となり、80歳以上も現在の約10倍、1億人を突破する見込みだ。中国は急ピッチで高齢化社会に突入している。

また、成人した一人っ子を亡くした「失独家庭」は、全国で既に100万を超え、毎年7.6万ずつ増えていく見込みだ（「2010年中国衛生統計年鑑」）。

中国の養老保障制度は原則として、「社会、家庭、個人共同扶養責任」という考え方だ。高齢者の基本的な生活保障は国が保障の全責任を持つのではなく、個人及びその家族も担う、という仕組みである。

しかし1979年に施行された人口規制政策（一人っ子政策）で子が一人しかいない家庭は、その子が亡くなった場合に老後の面倒を誰に見てもらうのか。养老院入居には子どものサインが必要だが、その責任を果たしてくれる人も、彼らにはいない。

01年12月に発布された「中国計画生育条例」第27条の規定だと、一人っ子が思わぬ事故で障害者となったり亡くなったりした場合、そしてその親が、育てられない子女を引き取って育てない場合、地方政府に手助け義務がある。だが具体的な説明はない。

現在、中国の省や市では、計画生育家庭補助政策を開始、一人っ子政策で子どもが一人しかいない家庭でその子が亡くなった場合、両親に一人あたり毎月100～270元（1元＝12.35円）の補助金を支給する。しかし、それだけでは、子どもに先立たれた親が老後と医療費を賄えない。今年秋の第18回党大会で選出される新指導部は負の側面への対応に迫れることになる。その手腕に注目していきたい。（鋒）

会員の申し込み

◎会員（年間）

《個人会員》	1口5千円
《法人・団体会員》	1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年9月号

第22巻・第8号・通巻188号

2012年9月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広（編集長）・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦